2019 年度事業「外国ルーツ青少年未来創造事業」

実行団体　事後評価報告書

１．基本情報

（１） 実行団体名：特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと
（２） 実行団体事業名：大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築事業
（３） 資金分配団体名：公益財団法人日本国際交流センター
（４） 資金分配団体事業名：外国ルーツ青少年未来創造事業―外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り
（５） 事業の種類：イノベーション企画支援事業
（６） 実施期間　2020 年４月～2023 年３月
（７） 事業対象地域：大阪府大阪市生野区

２．事業概要（1,000 字程度）

大阪市生野区は外国籍住民比率が 20%を超え全国都市部の自治体で最も高く、就学援助率も全国平均の 2 倍以上ある地域である。地域の少子高齢化の加速とも相まって「課題先進エリア」と言える。「差別」と「貧困」を抱える外国ルーツ青少年等を総合的・多面的な視点から支援できる「拠点」を構築することで、外国ルーツ青少年と家族の教育・生活面等の安定化に向けた取り組みが早急に求められている。

こうした点を踏まえて、事業対象者を同区で生活する約 2 万 8 千人の外国ルーツ青少年と家族、そして地域の環境整備の当事者ともなる地域を構成する団体・者等を設定し、地域の力を合わせて大阪市生野区において「多文化共生のまちづくり拠点」を構築することで、外国ルーツ青少年と家族の教育・生活面等の安定化に向けた仕組みづくり、多文化共生のまちづくりの全国的なロールモデルとなる、ことを中長期目標として設定した。その上で、事業の取り組みによる中期目標として、①生野区において外国ルーツ青少年を主な対象にした学習の場と居場所を拡充することで、外国青少年がエンパワメントされている、②大阪における支援団体・関係者のネットワーク・協働事業が拡充され、外国ルーツ青少年が参加可能な場が増える、③調査・提言事業を通じて、生

野区の多様な関係者が外国ルーツ青少年と家族の課題を理解し、具体的な施策や取り組みを検討する、④生野区において日本人と在日外国人との相互理解を深め、地域共同参画の重要性を知る、⑤生野区において多文化共生のまちづくりの拠点をつくることを設定し、地域での理解、つながりをもとにした包括的な支援体制の中で外国ルーツ青少年の日本語指導・学習支援にとどまらず、キャリア、福祉、防災等の多面的な支援ができる状況を目指すこととした。

大阪市の公募型プロポーザルを経て、2022 年４月から同区にある統廃合した元小学校跡地を活用した多文化共生のまちづくり拠点の管理運営が始まった。これにより学校跡地を活用し、NPO と企業の共同事業体によって、今後 20 年間の長期にわたって多文化共生のまちづくりに挑戦する拠点を確保したといえる。「いくのコーライブズパーク」（略称：いくのパーク）と名付けられた民間主導の多文化共生のまちづくり拠点と、この事業スキームは大阪でも初めてのケースである。今後市民、企業、行政のマルチパートナーシップによる多様な資源を組み合わせることを通じて、持続的かつ創造的な事業展開、事業の担い手の育成、収益部門の開発等による安定的な財政基盤の確立を目指していく。

３．事後評価実施概要

１）実施体制

内部	評価担当分野	氏名	団体・役職
	拠点づくり事業	宋悟	NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっと理事事務局長
	調査・提言事業	朴基浩	NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっと事務局スタッフ
	学習・交流事業	金和永	NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっと事務局スタッフ
	多文化イベント事業	礪波亮	NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっと事務局スタッフ
外部	総合評価	今井貴代子	大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（SSI）特任助教

２）調査実施概要

【短期アウトカム～（学習・交流事業）の評価】

1)調査方法

・アンケート調査（主な項目は、参加前後の変化及び日本語の向上について等）

2)調査実施期間

・2023 年 1 月

3)調査対象

・学習サポート教室ＤＯ－ＹＡに参加している対象者 52 名のうち、無作為抽出にて選定した外国ルーツ青少年 14 名。

４）単純集計により分析した。

【短期アウトカム～（イベント事業）（拠点づくり事業）の評価】

1)調査方法

・半構造化面接

2)調査実施期間

2023 年１２月または 1 月

3)調査対象

・事業の対象となったステークホルダーのうち、中心的な役割を担う、以下のキーパーソン 5 名を選定した。（生野区役所企画総務課課長代理：上林政俊／生野区 NPO 連絡会前代表：呉光現／NPO 法人コリア NGO センター代表理事：郭辰雄／株式会社 RETOWN プレスメイキング推進部：大城こなみ／大阪大学 CO デザインセンター特任助教：富山かおり

4)主なヒアリング項目

・多文化ふらっとの活動をそれぞれの立場から総論的にどう評価するか。・多文化ふらっととそれぞれの役割分担をどう考えるか。・今後の多文化ふらっとの課題と期待することはなにか。

5)調査から得られた内容をロジックモデルで分析した。

３）事後評価の実施・分析におけるポイント（1,000 字程度）

当団体は、重要なアウトカムとして第一に大阪市生野区において外国ルーツ青少年を対象にした学習の場と居場所を拡充することで、外国ルーツ青少年がエンパワメントされている、ことを設定して事業を展開してきた。具体的には学習サポート教室を運営し、教科及び日本語の学習支援事業に取り組んできた。事後評価では主に①当該青少年の学習の場と居場所を継続的に保障・拡充することができたのか、当該青少年が学習支援事業に参加することを通じて②自己肯定感を涵養することができたのか、③学力を向上することができたのか、を事後評価のポイントに挙げる。

具体的には、①学習サポート教室の実施回数、当該青少年の参加者数はどう変化したのか、②同教室が安心できる居場所でありえたのか、②同教室で何が「できると思う」ようになったのか、③同教室に参加する前と自分自身がどのように変わったのか、④学校の授業がわかりやすくなったか、等の項目についてアンケート調査を実施するとともに、毎月開催されている学習サポート教室の講師会における当該青少年に対する個別アセスメントの記録を参考にした。アンケート調査は、学習サポート教室に参加している当該青少年を無作為抽出にて選定した 14 名に対して実施し、単純集計により分析を行った。

第二に、大阪市生野区における多文化共生のまちづくり拠点をつくることで、外国ルーツ青少年の日本語指導・学習支援にとどまらずキャリア、福祉、防災等の多面的な支援ができる状況になる、ことを目指して事業を展開してきた。事後評価では、主に①多文化ふらっとの活動をそれぞれの立場から総論的にどう評価するか。②多文化ふらっととそれぞれの役割分担をどう考えるか。③今後の多文化ふらっとの課題と期待することはなにか、という、項目について事業実施におけるステークホルダーのうち、中心的な役割を担う行政・企業・市民セクターのキーパーソン 5 名（生野区役所、株式会社 RETOWN、大阪大学 CO デザインセンター、生野区 NPO 連絡会、NPO 法人コリア NGO センターの各団体・機関に所属）に対する半構造化面接を実施した。

４．事業の実績

１）インプット

資金	助成金（円）26,019,000		自己資金（円） **5,641,475**	
	契約当初の計画金額： 26,019,000	実際に投入した金額： 26,019,000	契約当初の計画金額： 5,641,475	実際に投入した金額・種類： 1,550,000

	資金調達に工夫した点：地域内外から寄付を積極的に広報し、運営に必要な金額を募った。
人材	内部：合計１９人（担当者：１６人、協力者：４人）　外部：合計３人（専門家：３人）
資機材 （主なもの）	パソコン４台、IC レコーダー２台、プロジェクター、スクリーン、ビデオカメラ、マイク、Web カメラ、複合機各１台
その他	

２）活動とアウトプットの実績

（１）主な活動（1,000 字程度）

小学４年生から中学３年生の外国ルーツ青少年を対象にした教科及び日本語の学習支援教室を運営した。地域の教育 NPO クロスベイスと共同運営で、新型コロナ感染が広がった 2020 年 4 月の 2 週間を除き、毎週月曜日・水曜日・木曜日に原則対面による個別指導の授業を実施した。2022 年 3 月 19 日には、大阪府立少年自然の家において「2021 年度外国ルーツ青少年大阪・多文化デイキャンプ」を実施した。主に小学 4 年生から高校生を対象にしたキャンプ＆支援者間の交流活動であり、取り組み内容は自尊感情の育成や交流のためのワークショップおよび運動会であった。

「調査・提言活動」として大阪市生野区における学校関係者、NPO 職員、企業人、商店主、医師等の多職種及び各分野の実践者 20 名を対象に半構造化面接を実施し、論文「大阪市生野区における『多文化共生のまちづくり拠点』に関わる検討 – まちづくり活動に関わる実践者インタビュー調査を通じて –」を作成・発表した。また同区の日本語指導が必要な子ども（7 名）及び保護者（5 名）並びに支援関係機関（６機関）を対象に半構造化面接調査を実施し、2022 年 6 月に「生野の“日本語指導が必要な”子ども白書」を作成・発刊した。

また当団体と株式会社 RETOWN が主催して 2022 年 10 月 30 日に、「いくのクロッシングフェス 2022」を開催した。多文化イベントとして外国ルーツ青少年をはじめとする大阪市生野区民を対象に、外国ルーツ青少年をはじめとする舞台ステージ及び多国籍飲食ブース・物品販売並びに地元中学校によるワークショップ等を実施した。

中長期アウトカムの実現に向け、連携・協力できるネットワークの拡充やステークホルダーの拡大等のために各種シンポジウム＆セミナーを開催した。それらの開催を通じて、主に大阪市生野区民を対象に外国ルーツ青少年の課題及び多文化共生のまちづくり等の重要性について広報・宣伝活動を行った。

同区の小学校跡地を多文化共生のまちづくり拠点として確保するために、2021 年 9 月に実施された大阪市による公募型プロポーザルを経て、当団体と株式会社 RETOWN の共同事業体が小学校の跡地活用の事業者として選定された。2022 年 4 月から小学校跡地を多文化共生のまちづくり拠点「いくのコーライブズパーク」（略称：いくのパーク）として管理運営している。

３）アウトプット実績

①　実績値

アウトプット	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
１－１．外国ルーツ青少年を対象にした放課後の教科・日本語と母語の学習支援事業が実施されている。	地域の NPO 等とも連携・協同による①放課後の教科学習の開催数及び参加者数、②日本語教室の開催数及び参加者数、③母語教室の開催数及び参加者数	①118回、40人（継続参加、年間） ②0 回、0 人（継続参加、年間） ③0 回、0 人（継続参加、年間）	①150 回、80 人（継続参加、年間） ②100 回、40 人（継続参加、年間） ③50 回、40 人（継続参加、年間）	2023 年 3 月	①162 回、46 人（2020 年度：166 回、43 人、2021 年度：153 回、44 人、2022 年度：169 回、52 人） ②101 回、17 人（2020 年度：93 回、11 人、2021 年度：103 回、19 人、2022 年度 108 回、22 人） ③29 回、2 人（2020 年度 0 回、0 人、2021 年度 52 回、4 人、2022 年度 35 回、3 人）

１－２．大阪を軸とした関西の外国ルーツ青少年が参加する出会いと交流の場がつくられている。	外国ルーツ青少年の①キャンプ実施回数、②キャンプの参加者数、③企画会議数、④交流会の開催数、⑤交流会参加者数・団体数	①実施回数０回 ②参加者数０人 ③企画会議数０回 ④年０回 ⑤0 人、0 団体	①キャンプ実施開催数：年１回 ②参加者の１回あたり１００人参加 ③企画会議数 12 回 ④年１回 ⑤30 人、10 団体	2023 年３月	①１回（2020 年度：0 回、2021 年度：１回、2022 年度：３月末予定） ②８２人参加（2021 年度：82 参加） ③９回（2021 年度：9 回） ④１回（2021 年度：１回） ⑤３０人２団体（２０２１年度：３０人２団体）
２－１．外国ルーツ青少年等の生野区居住の外国人住民に対する生活実態把握等のインタビューやアンケート調査が実施されている。	①学術論文の数 ②学会・研究会での発表回数 ③報告書の配布部数 ④報告会開催数	①0 本 ②0 回 ③0 部 ④0 回	①5 本 ②6 回 ③100 部 ④3 回	2023 年３月	①1 本 ②2 回 ③２００部 ④２回
２－２．「多文化の生野区モデル」構築に向けた施策・政策提言書がつくられている。	①施策提言書の配布部数 ②政策提言の発表回数 ③生野区職員、区政委員、NPO、地域諸団体等	①0 部 ②0 回 ③0 部 ④0 回	①100 部 ②２回以上 ③50 部 ④5 回以上	2023 年３月	①200 部 ②1 回 ③100 部 ④６回

	への報告書の配布 ④生野区職員、区政委員、NPO、地域諸団体等への説明会等の開催数				
３－１．外国ルーツ青少年をはじめとする市民が参加する官民協働の「多文化イベント」が毎年実施されている。	①多文化イベントへの参加者数 ②生野区との連携・協力のための会議等の開催数 ③参加団体数 ④ブース・ステージなどの数	①0 人 ②0 回 ③0 団体 ④0 個	①各年度 10,000 人以上 ②年 12 回 ③30 団体 ④40 個	2023 年 3 月	① 1626 人（2020 年度：36 人、2021 年度：497 人 2022 年度 4345 人） ②11 回（2020 年度：12 回、2021 年度：13 回、2022 年度：10 回） ③28 団体 ④41 ブース
３－２．外国ルーツ青少年の学びや、まちづくりなどをテーマにしたシンポジウムなどが実施されている。	①開催回数 ②延べ参加者数	①0 回 ②0 人	①年 2 回の開催 ②延べ参加者は年間 200 人以上	2023 年 3 月	①8 回（2020 年度：2 回、2021 年度：12 回、2022 年度：11 回） ②528 人（2020 年度：124 人、2021 年度：1047 人、2022 年度：415 人）
４－１．多文化共生のまちづくりの拠点として「IKUNO・多文化共生セ	①多文化共生まちづくり拠点「いくのパーク」に関わる利害関係団体数	①50 団体以上 ②20 団体以上 ③5 事業以上	①70 団体 ②11 団体 ③5 事業	2023 年 3 月	①８１団体 ②40 団体 ③5 事業

ンター」（仮）が設立されている。	②「IKUNO・多文化共生センター」設立に関わる生野区の関係機関等の数 ③外国人支援に関わる事業数 ④外国人支援に関わる相談件数	④300 件以上	④200 件		④200 件

②アウトプットの実績概要（1,000 字以内）

助成期間を通じて各アウトプットに一定取り組むことができた。一方で事業展開における新型コロナ感染の影響は多大であり、対面式の取り組みは大幅に延期か中止に追い込まれたケースもあった。加えて、多文化共生のまちづくり拠点の確保に向けた実務や学校跡地の改修工事をめぐる資材調達の遅れ等への対応に組織力量を取られ、目標値に至らない場合もあった。

学習サポート教室 DO－YA の運営については原則毎週月・水・金曜日に対面の個別指導により教科・日本語の学習サポート教室を開催した。実施回数は目標値を上回ったが、参加数は下回った。背景には子どもの家庭事情やニーズに合わせて丁寧に対応したことにより実施回数は増大した一方で、新型コロナの影響を受けて対面式の授業への参加者数は前年比の微増にとどまった。

「外国ルーツ青少年大阪・多文化デイキャンプ」には、2022 年 3 月 19 日、外国ルーツ青少年が 52 名、スタッフ 30 名が参加した。また 9 回の企画会議での討議や当日の運営を通じて、支援者間の交流を深める機会となった。新型コロナの影響で開催は危ぶまれたが、宿泊行事ではなく 1 日行事にする等、企画を柔軟に変更することで対応しえた。

「調査・提言活動」については、大阪市生野区における多文化共生の実践者 20 名を対象にインタビュー調査を実施し論文を作成・発表した（２０２１コミュニティ政策 19）。また 2022 年 6 月「生野の“日本語指導が必要な”子ども白書」を作成・発刊した。新型コロナの影響と当団体のマンパワーの不足から生野区民を対象にした多文化共生に関わる量的調査は実施できなかった。

2022 年 10 月 30 日、約 4 千名が参加する中、「多文化クロッシングフェス 2022」を開催した。隣接する大阪コリアタウンの多文化イベントと連動して同日開催できなかったこともあり、参加者数は目標値を下回った。11 月 3 日には、大阪府立わかば高校、生野区役所との共催で、約 300 名が参加する中、

外国ルーツ高校生による 10 言語の多言語絵本の読み聞かせ活動を開催し、今後の多文化共生教育と地域連携に向けた実績をつくることができた。
学校跡地を活用した NPO と企業の共同事業体の運営による多文化共生のまちづくりの拠点「いくのコーライブズパーク」（略称：いくのパーク）を 2022 年 4 月に発足することができた。改修工事の資材調達の遅れから施設のフルオープンがずれ込み、アウトプットの目標値には届かなかった。

４）外部との連携の実績（1000 字以内）

当団体は 2019 年 6 月に発足し、翌年 10 月に NPO 法人化した比較的新しい団体である。したがって団体発足当初から、中長期アウトカムをより効果的に実現していく上で、様々な職種やセクターとの横断的な情報交換やアイデア交流を通じた創発的な取り組みが不可欠であるとの認識から、行政、企業、NPO、地域、大学等との連携・協力関係を積極的に構築してきた。他団体との連携協力関係を構築する際には、①生野区における多様なネットワーク、②学習支援事業を通じた現場における知見・経験値を土台にしながら、各ステークホルダーとの利害を十分に理解することをその基本姿勢としてきた。当団体の事業展開にとって、以下の 4 つのステークホルダーとの関係は特に重要である。

１．多文化共生のまちづくり拠点「いくのコーライブズパーク」（略称：いくのパーク）の共同事業体の構成
大阪市生野区にある旧大阪市立御幸森小学校の跡地を活用した多文化共生のまちづくり拠点「いくのパーク」を管理運営するため株式会社 RETOWN と共同事業体を構成している。2022 年 4 月から共同して跡地の管理運営を始めている。

２．大阪市（生野区役所）との包括連携協定の締結（2021 年 12 月）
大阪市（生野区役所）とは以下の連携事項について対話を通じた緊密な連携により、生野区の成長・発展を図ることが謳われている。（１）多文化共生のまちづくり、（２）こどもたちの可能性を拡げる教育、（３）災害時の支援、（４）地域活性化、（５）シティプロモーション等。生野区内で同協定を締結している団体は企業を含め 3 団体であり NPO としては当団体が初めて。

３．大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（SSI）との協力プロジェクトの締結（2020 年 9 月）

持続可能な共生社会を構想するシンクタンクである大阪大学 SSI と、「多文化共生のまちづくにおける学びのデザイン化拠点の創出事業」を協力プロジェクトとして取り組んできた。具体的には SSI に加えて大阪大学 CO デザインセンター等も参画する中、「いくのパーク」で地域と大学をつなぐ市民講座「いくのふらっとだいがく」を開校している。

４．御幸森まちづくり協議会との連携・協力協定の締結（2020 年 12 月）
地域における多文化共生のまちづくり拠点を構築する上で、連合振興町会をはじめとする地縁団体との良好な関係の構築は不可欠である。外国ルーツ青少年の支援事業及び多文化共生のまちづくり事業、防災事業等を展開するためには、地域住民の理解と支援・協力は極めて重要である。

上記の重要なステークホルダーに加えて、当団体の行政、企業、NPO、大学研究者、学校・教育機関等とのステークホルダーは１２月末時点で ８１団体・機関等に上り、事業実施前と比べると大きく拡充している。

５．アウトカムの分析

（１）アウトカムの達成度

①短期アウトカムの計画と実績

短期アウトカム	指標	初期値・初期状態	目標値・目標状態	達成時期	アウトカム発現状況（実績）
１－１（学習・交流事業）生野区にお	①継続的に参加する外国ルーツ青少年の	①6 割 ②自己肯定感の	①継続参加する青少年の割合：8 割	2023 年 3 月	①8 割 ②8 割

いて外国ルーツ青少年を主な対象にした学習の場と居場所を拡充することで、外国ルーツ青少年がエンパワメントされている。	割合 ②参加した外国ルーツ青少年の意識 ③ 日本語能力の向上 ④外国ルーツ青少年が安心して相談できていると満足している割合	保持１割 ③生活言語が困難な状況 ④ 安心して相談できる相手がいない	②自己肯定感の向上（アンケートで事項肯定感があると答えた子どもが 7 割以上） ③日本語能力の向上（アンケート調査から 8 割以上） ④ 相談を受けた外国ルーツ青少年の８割以上が安心して相談できて満足していると回答		⑤ ８割 ⑥ ８割
１－２（学習・交流事業）大阪における支援団体・関係者のネットワーク・協働事業が拡充され、外国ルーツ青少年が参加可能な場が増える。	①連携協力した団体地域の増加率 ②協働事業・イベントの数 ③外国ルーツ青少年の満足度 ④新たに参加する外	①NPO 等の団体地域数５団体 ②協働事業・イベントの年 1 回以上の開催 ③参加した外国ルーツ青少年の４	①参画した団体・地域数：初年度と比べ、１０割増加 ②協働事業・イベントの毎年 2 回以上の開催 ③参加した外国ル	2023 年３月	①16 倍増加 ②８回 ③１０割 ④３０人

	国ルーツ青少年の人数	割が満足 ④２０人ほど	ーツ青少年の８割が満足 ④新規参加者数：70 人		
２．（調査・提言事業）調査・提言事業を通じて生野区の多様な関係者が外国ルーツ青少年と家族の課題を理解し、具体的な施策や取り組みを検討する。	①生野区の多様な関係者の増加 ②行政との連携協力程度 ③具体的施策及び取り組みの検討回数	①0 団体 ②個人的な連携協力 ③0 回	①２０団体 ②包括連携協定の締結 ③年 3 回	2023 年 3 月	①４０団体 ②生野区と包括連携協定の締結（2020 年 12 月） ③年 12 回
３．（イベント事業）生野区において日本人と在日外国人との相互理解を深め、地域共同参画の重要性を知る。	①外国ルーツ青少年の企画のイベント回数の変化 ②イベント運営に継続・新規参加した外国ルーツ青少年の数 ③日本人と外国ルーツ青少年との協働企画数の変化 ④イベントに参加した	①0 回 ②0 人 ③0 回 ④0 割	①3 回以上 ②500 人 ③50 回 ④8 割	2023 年 3 月	①6 回 ②107 人 ③6 回 ④9 割

	外国ルーツ青少年をはじめとする市民の満足度				
４．（拠点づくり事業）生野区において多文化共生のまちづくりの拠点をつくることで、外国ルーツ青少年の日本語指導・学習支援にとどまらずキャリア、福祉、防災等の多面的な支援ができる状況になる。	①拠点利用者数の変化 ②拠点利用者の満足度 ③参加機関数の推移 ④協力関係の変化	①0 人 ②0 ③0 団体 ④0 団体	①5,000 人程度 ②7 割程度 ③30 団体 ④40 団体	2023 年 3 月	①のべ 10000 人程度 ②未調査 拠点オープンのタイミング等によりデータ収集が困難であるために未調査となっている ③18 団体 ④81 団体（当団体のみ）

②アウトカム達成度についての評価（2000 字以内）

助成事業を通じて最も大きな成果は、企業との共同事業体を構成して、大阪市（生野区役所）による公募型プロポーザルを経て小学校跡地を多文化共生のまちづくりの物的拠点として確保したことにある（定期賃貸借契約）。これにより、学校跡地全体を活用して、20 年間の長期にわたる NPO と企業との共同事業体による民間主導の多文化共生のまちづくり拠点「いくのコーライブズパーク」（略称：いくのパーク）を始動することができた。

拠点の基本事業としてある外国ルーツ青少年の学習支援事業については、対面の個別指導により、2022 年 12 月時点で 8 か国にルーツのある 52 名を継続して支援している。自己評価アンケート調査により、学習サポート教室が安心できる場所と答えた青少年は 9 割以上であり、「自分の好きなところが増えた」との問いには 88%が肯定的に答えており、自己肯定感も向上していることがうかがえる。また 78%が学校での授業が分かりやすくなっていると答えるなど、教科学習の成果も上がっていると判断できる。日本語学習では、日本語能力の向上も約 8 割が向上したと答えており、また講師・受講生も活用しやすいよう、習熟レベルにあった独自のカリキュラム・教材を作成する等の工夫を行った。

一方の基本事業である生野区に在住する困難を抱える外国ルーツの子どもや保護者を対象にした多文化ソーシャルワーク実践、生活課題等に対する多言語相談援助の体制は十分に整備することができなかった。その背景には、新型コロナや不安定な国際情勢の影響を受けて、拠点の本格始動に向けた大型電気設備の調達の遅れ及び給排水設備等の学校施設改修に伴う資金調達並び行政手続き、「いくのパーク」に入居するテナント募集活動等の拠点自体の基盤整備に時間と労力を割かれたことにある。また新型コロナの影響に加えて、区役所・学校等のステークホルダーとの仕組みづくりの不十分性から対面方式が不可欠な学習サポート教室及び多文化イベントの参加者数等については目標値を下回ることになった。

助成期間の 3 年間を通じて、今後の課題として以下の 4 点を挙げることができる。

１．戦略的アプローチ（事業と方法）の明確化

中長期アウトカムを実現していく上で、多文化共生のまちづくり「拠点」を確保した段階から、いよいよ多文化共生の「まちづくり」の本格的な事業展開の段階に入る。その際戦略的事業や方法について明確化する必要がある。基本事業である外国ルーツ青少年に対する学習支援事業の拡充を土台にして、その過程や保護者を視野に入れた多文化ソーシャルワーク実践に向けた体制を構築していくことが求められる。また生野区における施策に多文化共生の視点を仕組みとして埋め込んでいくために、「生野区地域福祉ビジョン」の策定に積極的に参画していくとともに、現場のニーズに即したアクションプランを提案・実現していくことも不可欠である。

２．バックオフィス機能の拡充

事業展開における事務局の専門性と役割を強化する。特に財務・管理部門の強化とプロジェクト型事業のマネジメント力量を強化する。「いくのパーク」設立後に、さまざまなプロジェクトが始まり、すでに関わる登録ボランティア総数は 100 名を超えている。今後ますます増大する見込みの中で、ボランティアのマネジメントする方法や体制を整備していく必要がある。

３．安定的な財政基盤の確立に向けた収益事業及び委託事業の開発

「いくのパーク」の運営体制は、行政からの補助金等は一切なく、逆に大阪市に賃料を支払い、維持管理費等もすべて、共同事業体による自主運営という事業スキームである。こうしたスキームを勘案して、当面「いくのパーク」を活用した収益事業の開発（施設内教室の転貸、バーベキュー場の設置・経営など）と行政からの業務委託事業を受託するなど事業型の財政基盤の確立に注力する。

４． 横断的で共創的なネットワークの拡充

情報収集及び事業展開に不可欠な市民・企業・行政の各セクターに関わるステークホルダーを拡大するとともに、横断的で共創的なネットワークの拡充を図る。多文化ソーシャルワーク実践として多言語による相談援助事業を展開する際も、単に窓口を設置するだけでは相談者は訪れない。例えば、「いくのパーク」で運営される保育施設の一時預かり所、図書室を利用する外国ルーツ保護者、生野区役所の関係部署等との重層的で幅広いネットワークの中で、困難を抱える外国ルーツ青少年や保護者にアウトリーチしていく視点が重要である。

変化が加速する現代社会において、さまざまな分野で活躍するセクターやステークホルダーと互いに連携・協力し合い、多様化し複雑化する社会課題に協働して取り組む必要性が高まっている。当団体は、そうした視点に基づき多文化共生のまちづくり拠点「いくのパーク」を最大限活用して、中長期アウトカムを実現していきたい。

（２）波及効果（800 字以内）

大阪市生野区では、少子高齢化の加速を背景に、区西部地域において 12 小学校・5 中学校を 4 小学校・4 中学校に再編する「生野区西部地域学校再編整備計画」が推進されている。「いくのパーク」の設立は、その小学校跡地活用の最初のケースである。加えて、大阪有数の集客力を誇る大阪コリアタウン（御幸通商店街）に隣接している立地でもあり、地域住民はもとより「異和共生」を区政の理念に掲げる生野区のまちづくりにも多大な影響を与えるものである。今年度から他の学校跡地に、インターナショナルスクール 2 校が選定されたこともあり、多文化共生のまちづくり拠点の真価が問われ、その成否に大きな関心が寄せられている。

また同施設は「防災・避難所機能」、「地域コミュニティ機能」、「多文化共生、多世代交流、新しい学び機能」を有する公民連携の多文化共生のまちづくり拠点である。NPO と企業の共同事業体による自主運営体制という事業スキームであり、このスキームは大阪でも学校跡地活用の初めてのケースであり、学校跡地活用の有用な事例として他の地方自治体・NPO 等からの視察等が増加している。

昨年 10 月に開催された多文化イベントにおいて、16 の多国籍飲食ブースを出店し、21 時まで地域住民と外国ルーツの人々が交流する「夜市」を開催し

た。今後大阪コリアタウンとも連動しながら同施設内で「夜市」の定期開催を図ることで、①生野区の夜のまちの賑わい、②「食」を通じた外国ルーツの人々の雇用の創出、③伴走支援による実店舗の出店・起業、につながる可能性を提示した。

一方で、同施設内の利用の「手続き」をめぐって、一部地域住民との意思疎通が不足した側面もあった。地域住民は一人ひとり多様な価値観と生活スタイルを持っており、ある意味「矛盾の塊」でもある。拠点の構築には、地域住民の理解や協力が不可欠であることを再確認し、長期的視点に立って丁寧に信頼関係を構築していく基本姿勢が重要である。

（３）事業の効率性（800 字以内）

大阪市生野区において 2022 年 4 月から、小学校跡地を活用し、当団体と企業が共同事業体を構成して 20 年間の長期にわたる多文化共生のまちづくりが始まっている。当法人は 2022 年 8 月から小学校跡地「いくのパーク」の事務所に移転し、教科・日本語の学習サポート教室の運営、多文化イベントの開催をはじめ様々な活動を展開してきた。事務所移転後には、子ども食堂の開催（毎週金曜日）、校庭を利用した市民農園の管理運営、地域住民等を対象にした図書室や多目的室の開放等の事業も急拡大している。こうした事業は当法人の本助成事業の直接対象ではないが、多文化共生のまちづくりに向けた地域住民の理解・協力、助成事業のためのアウトリーチ機能等につながる環境整備・仕組みづくりという視点からも重要な事業である。

助成期間の約 3 年間で、学習サポート教室への延べ参加者数は 4 千名を超え、また事務所移転以降、昨年 9 月からの多目的室等の利用団体も正式オープン前にもかかわらず、すでに 41 団体・2 ,300 名以上に上っている。昨年 10 月の多文化イベント「クロッシングフェス」は約 4 千名が、11 月の外国ルーツ高校生による多言語絵本の読み聞かせイベントには約 300 名が参加する事業規模に成長している。こうした事業に取り組むために、現在当団体は、理事・監事 8 名、事務局常勤職員 3 名、非常勤職員 6 名、有償ボランティア 43 名（学習支援 15 名、JR 桃谷駅周辺自転車整備事業 27 名）、無償ボランティア 66 名の計 126 名の組織体制となっている。今年 4 月の「いくのパーク」の正式オープン以降、無償ボランティアの拡充等を中心に、本事業への参加者は一層増大する見込みである。

団体発足から約 3 年半で、事業・組織規模ともに大きく発展し、今後の成長の土台を構築することができた。こうした総合的な達成度から見たときに、助成事業に投入した資金及び人材等のインプットは必要不可欠かつ妥当なものであったと評価できる。

６．結論（1,500 字以内）

８-１事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（１）事業実施プロセス			✓		
（２）事業成果の達成度			✓		

（１）、（２）それぞれ１箇所を選択（✓）する。

中長期アウトカムとして、「大阪生野区における多文化共生のまちづくり拠点の構築することで、外国ルーツ青少年と家族の教育・生活面などの安定化に向けた仕組みをつくり、全国的なロールモデルとなる」ことを掲げた。本助成事業を通じた最大の成果は、2000 年 9 月の大阪市の公募型プロポーザルを経て、2022 年 4 月に多文化共生のまちづくり拠点として「いくのコーライブズパーク」（略称：いくのパーク）を始動させることができた点にある。本事業に対する外部評価者のインタビュー調査を通じて指摘された共通のキーワードは「可視化」であった。例えば 2006 年 3 月には地域福祉に関わる各分野にまたがる 100 名を超える人々が参画し、「在日」部会を含む部会が立ち上げられ、「地域福祉アクションプラン」の策定が行われた。しかし、「アクションプラン」の作成・提案にとどまり、行政の具体的な事業や予算に紐づくことなく、事実上活動が収束した。「いくのパーク」の設立は NPO と企業の共同事業体により、20 年間にわたって自主的な財源と管理運営による「拠点」「場所」を確保したことを意味し、具体的に「可視化」した意味とその波及効果は評価できる。

多文化共生のまちづくり拠点の構築過程において、市民・企業・行政の各セクターとの直接・間接のステークホルダー81 団体・機関との連携・協力関係をつくりえたことも、今後の事業展開を考える上で成果であり評価できる。多様化し、複雑化する地域社会の多文化共生の課題に対して、さまざまな職種・セクターによる横断的かつ共創的な事業展開は不可欠である。

学習・交流事業においては、基本事業となる学習サポート教室の運営を通じて、8 か国の外国ルーツ青少年約 52 名を対面で継続支援できたことは評価できる。但し、生野区には公立小中学生約 6 千名のうち、約 2 千名が就学援助を受けている低所得家庭の子どもたちであり、多くの外国ルーツ青少年もこの層に属していると推定される。中長期的には、その 10%にあたる 200 名の子どもたちを支援できる体制を目指したい。

助成対象事業とは別に、「日本語アセスメントと教材ネットワークを活用したモジュール学習」のカリキュラムを独自に開発した（資料参照）。また外国につながる子どもの日本語／学習サポーター養成講座及び外国ルーツの高大生による小中学生支援のためのサポーター養成講座（予定）の開催等、外国ルーツ青少年の学習支援のための担い手の養成に着手したことも、担い手不足が指摘される中、評価できる。

一方、学習支援事業に参加する外国ルーツ青少年らの家庭が抱える生活課題等の総合的で包括的な多言語相談援助等の多文化ソーシャルワーク実践

のための体制づくりは未整備のまま課題を残した。理由としては、（拠点づくり事業）に当団体全体の時間と労力を注力する必要性があったことに加えて、こうした体制を構築していくための人的資源と財源を発掘・開発する十分な準備ができなかったことにあり、今後の必須課題としたい。多文化イベント事業として、コロナ禍の影響で延期されていた「クロッシングフェス」が、助成事業の最終年度に実現し、約 4 千名の地域住民らが参加したことも、多文化共生のまちづくりへの理解・共感帯を形成していく上で意義があった。今後「いくのパーク」として多国籍飲食ブースの参加を中心にした「夜市」の定期開催を試みるとともに、将来的に外国ルーツの人々の雇用と就労に向けた実店舗の出店：起業を視野に入れた支援活動も模索する。

このように総じて助成期間は、生野区における多文化共生の「拠点」を確保し、次の本格的な「まちづくり」に向けた土台を準備できた期間であったと総括できる。

７．提言(1,500 字以内)

■知見・教訓

学習支援事業を運営する際に、その場が「居場所」か「学習」の場かという議論もあるが、対立するものではない。外国ルーツ青少年が安心して過ごせる「居場所」であると実感することにより初めて「学習」が駆動する。その後は「学習」を継続することにより友だち・スタッフとの関係も広がり、「居場所」としてより一層安心する場にもなる。双方は互いの発展の前提であり、両輪として位置付けることが重要である。

また外国ルーツ青少年が、同じ外国ルーツの講師から母語を交えながら教科学習や日本語を学習することは、ピアサポートとして当該青少年のアイデンティティや自尊感情を育む上で意義が大きい。加えて、日本語力の向上や教科内容の理解促進にもつながり、今後大学の留学生が講師として参加する支援体制を拡充していくことも重要である。

■日本社会に必要な視点

日本社会における多文化共生政策・施策を立案する際に、特に行政・企業セクターでは旧植民地出身者とその子孫である特別永住者の在日コリアン等の存在（オールドカマー）を立案段階から捨象する場合が多いと思われる。その背景には、特別永住者の人口減少が顕著であり政策ニーズが減じていること、また国家間に関わる「やっかいな」歴史問題への忌避意識があること等が挙げられる。しかしオールドカマーと日本社会の多文化共生に関わる長年の歴史と実践の積み重ねにより蓄積されてきた成果と限界が、新渡日の外国人（ニューカマー）の置かれている現状にも大きな影響を与えていることは明らかである。

ニューカマーは、短中期的には安定した生活確保に向けた日本語教育、就労等の文化・経済的平等を求めるだろう。長期的にはオールドカマーが提起してきたように公務就任権の問題、地方参政権問題、ヘイトスピーチ・ヘイトクライム問題等に関わる政治・社会的平等に向けた法制度をめぐる社会課題を再び焦点化するかもしれない。政策・施策の決定プロセスに外国ルーツ青少年や家族等の当事者が参画する仕組みを構築しない限り、日本の社会・企業・地域のマジョリティ側にとって「心地よい多文化共生」に陥りがちになり、差別や不平等・不公正を生み出す構造的な変革につながりにくい。日本社会における多文化共生政策・施策を立案する際には、その決定プロセスにオールドカマーを含む外国人当事者が参画できる仕組みづくりが不可欠であると思う。

■団体としての戦略、連携・対話へのアプローチ方法

当団体の事業展開にあたってはほぼ、多様な職種・セクターとの横断的で共創的な連携・協力、協働を通じて取り組んできた。理由は、当団体のビジョンを実現していくために必要な情報収集、企画アイデアの立案、実践力及び波及効果を考えるとき、そうしたアプローチがはるかに有効であると考えるからだ。当団体の「強み」として大阪市生野区における（１）NPO、地域、行政等との多様なネットワークの形成、（２）外国ルーツ青少年の学習支援活動等における「現場力」に基づく専門性の保持、はそのための前提条件に他ならない。

その上で、他の団体・機関等と連携・協力、協働する場合に大切にしてきた観点・基本姿勢は以下のような点である。（１）プロジェクトのビジョンや目標を明確化し何度も相互確認すること、その後の企画・実践過程では柔軟に対応すること、（２）相手の団体・機関等との相互「利害」を発見し、WIN-WINの関係を明確に理解すること、（３）オープンマインドを持ち、個別の人と人との信頼関係を積み重ね、重視すること。事業展開におけるイノベーションの源泉は、まさに多様性にある、と考える。